

# 四半期報告書

(第122期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

**リゾートソリューション株式会社**

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第122期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多賀 道正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小嶋 康司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8811（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小嶋 康司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期連結 累計期間	第122期 第2四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,702,354	9,736,454	19,238,662
経常利益 (千円)	435,600	424,832	643,700
四半期(当期)純利益 (千円)	193,655	235,743	200,721
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,555	247,651	210,121
純資産額 (千円)	9,359,468	9,382,373	9,356,997
総資産額 (千円)	30,387,140	29,179,693	29,996,071
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.49	4.24	3.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	32.1	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	708,856	△517,867	1,128,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	490,524	△492,180	2,075,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,365	△108,765	△1,468,322
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,849,258	2,422,399	3,541,212

回次	第121期 第2四半期連結 会計期間	第122期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.20	2.81

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安、株高が進み、景気回復の兆しがみられたものの、消費税増税に伴う可処分所得の実質目減りによる個人消費低迷の懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、主力事業であるゴルフ場・ホテル等の運営事業において、「お客様に喜んで頂ける」商品企画やサービスの拡充を図り、品質の改善に注力するとともに、「健康・絆・感動・くつろぎ」をテーマにした商品の提供により「顧客満足度の向上」を目指し、各種会員へ新商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。

ゴルフ運営事業におきましては、夏場の長雨等、天候の影響を受けたものの、「健康・絆・感動・くつろぎ」の商品企画、イベント企画の拡充により、満足度向上を図ることで、入場者数は前年を上回りました。また、本年9月に「高松カントリー倶楽部（香川県）」を取得し運営を開始するなど業容の拡大を図りました。

ホテル運営事業におきましては、本年4月に「ホテルリゾートリニシティ金沢」を取得し、収支の改善を図るとともに、ビジネス需要等の回復、インバウンドの集客強化により、宿泊客数は前年を上回り好調に推移いたしました。

福利厚生事業におきましては、「ライフサポート倶楽部」の会員をはじめとする各種会員の拡大に努めるとともに、各種会員を対象にしたイベントの企画やセミナー等のサービスを提供する『メンバーズ・コミュニケーション事業』を積極的に展開いたしました。

リゾート事業では、ゴルフ・リゾート会員権の仲介事業は法人需要の掘り起こしにより取引件数の増加を図るとともに、リゾート別荘や保養所等のリゾート不動産の販売が堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、ゴルフ場・ホテル等の集客増加や前年度末に取得した「益子カントリークラブ（栃木県）」の直営化等により、売上高は9,736百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は441百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益は424百万円（前年同四半期比2.5%減）、四半期純利益は、前年に比べ、特別損失が減少したことにより235百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて816百万円減少し、29,179百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。負債につきましては、19,797百万円となり、前連結会計年度末に比べて841百万円減少しております。これは主に、未払法人税等及び預り保証金の減少等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少が517百万円（前年同四半期は708百万円の増加）、投資活動による資金の減少492百万円（前年同四半期は490百万円の増加）、財務活動による資金の減少108百万円（前年同四半期は844百万円の増加）があったことにより、前連結会計年度末残高より1,118百万円減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末残高は2,422百万円（前年同四半期は3,849百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果減少した資金は517百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益が473百万円ありましたが、たな卸資産の増加1,011百万円等があったことによるものです。

<投資活動のキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は492百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出318百万円及び営業譲受による支出230百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は108百万円となりました。

長期借入れによる収入1,500百万円等ありましたが、長期借入金の返済による支出1,042百万円、リース債務の返済による支出132百万円、配当金の支払166百万円、預り保証金の減少248百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数は1,000 株であり ます。
計	55,642,000	55,642,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	55,642	—	3,948,088	—	1,759,974



## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,420	6.14
リソグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	1,134	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	505	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	303	0.54
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井1丁目6-1	219	0.39
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	200	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	194	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	185	0.33
計	—	40,281	72.39

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち190千株は投資信託及び年金信に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,421,000	55,421	—
単元未満株式	普通株式 136,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	—	—
総株主の議決権	—	55,421	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式405株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権の数6個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
リゾートソリューション 株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目24-1	85,000	—	85,000	0.1
計	—	85,000	—	85,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,212	2,422,399
売掛金(純額)	※1 1,438,106	※1 1,007,047
商品	127,638	125,032
販売用不動産	908,554	1,924,868
貯蔵品	114,086	111,531
未収入金(純額)	※1 502,775	※1 300,398
その他(純額)	※1 997,807	※1 902,991
流動資産合計	7,630,182	6,794,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,878,911	4,921,628
土地	※2 10,079,709	※2 9,623,788
その他(純額)	949,880	949,711
有形固定資産合計	15,908,501	15,495,127
無形固定資産		
のれん	1,704,583	1,642,275
その他	412,904	384,884
無形固定資産合計	2,117,487	2,027,160
投資その他の資産		
投資再生不動産	※2 2,821,262	※2 3,442,571
その他(純額)	※1 1,518,636	※1 1,420,565
投資その他の資産合計	4,339,898	4,863,136
固定資産合計	22,365,888	22,385,424
資産合計	29,996,071	29,179,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,985	411,661
短期借入金	1,763,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	3,265,296	3,079,796
未払法人税等	511,607	137,560
賞与引当金	111,350	109,114
その他	3,126,953	2,727,005
流動負債合計	9,333,191	8,265,137
固定負債		
長期借入金	3,446,099	4,089,201
長期預り金	284,133	258,649
預り保証金	6,163,144	5,914,233
退職給付に係る負債	497,539	481,702
従業員特別補償引当金	7,000	7,000
資産除去債務	137,201	126,891
その他	770,763	654,504
固定負債合計	11,305,882	11,532,182
負債合計	20,639,073	19,797,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,356,811	2,402,310
利益剰余金	2,693,414	2,762,486
自己株式	△18,443	△18,569
株主資本合計	8,979,871	9,094,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	19
土地再評価差額金	272,948	272,948
その他の包括利益累計額合計	272,937	272,967
少数株主持分	104,188	15,090
純資産合計	9,356,997	9,382,373
負債純資産合計	29,996,071	29,179,693

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,702,354	9,736,454
売上原価	3,369,263	3,284,609
売上総利益	6,333,091	6,451,844
販売費及び一般管理費	※1 5,935,046	※1 6,009,975
営業利益	398,045	441,868
営業外収益		
受取利息	100	1,290
債務消却益	3,133	27,872
投資再生不動産売却益	111,413	18,936
その他	34,653	33,877
営業外収益合計	149,301	81,977
営業外費用		
支払利息	90,696	74,000
その他	21,049	25,012
営業外費用合計	111,746	99,013
経常利益	435,600	424,832
特別利益		
営業補償金	37,471	108,912
特別利益合計	37,471	108,912
特別損失		
事業所整理損	—	2,079
従業員特別補償金	11,750	50,250
関係会社株式売却損	240,848	—
その他	—	7,940
特別損失合計	252,598	60,270
税金等調整前四半期純利益	220,472	473,475
法人税、住民税及び事業税	127,201	100,530
法人税等調整額	△119,280	125,323
法人税等合計	7,920	225,853
少数株主損益調整前四半期純利益	212,551	247,621
少数株主利益	18,896	11,878
四半期純利益	193,655	235,743

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,551	247,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	30
その他の包括利益合計	3	30
四半期包括利益	212,555	247,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,658	235,773
少数株主に係る四半期包括利益	18,896	11,878

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,472	473,475
減価償却費	362,158	393,726
のれん償却額	65,449	62,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,591	4,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,872	△2,236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,353	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△15,836
受取利息及び受取配当金	△100	△1,290
支払利息	90,696	74,000
営業補償金	△37,471	△108,912
投資再生不動産売却益	△111,413	△18,936
債務消却益	△3,133	△27,872
事業所整理損	—	2,079
従業員特別補償金	11,750	50,250
関係会社株式売却損	240,848	—
その他の特別損益 (△は益)	—	7,940
売上債権の増減額 (△は増加)	1,018,730	420,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,559	△1,011,152
その他の資産の増減額 (△は増加)	△235,518	197,763
仕入債務の増減額 (△は減少)	△230,203	△143,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,606	64,162
その他の負債の増減額 (△は減少)	△467,171	△489,224
小計	794,293	△67,989
利息及び配当金の受取額	100	1,290
利息の支払額	△93,890	△72,609
営業補償金の受取額	78,839	100,838
従業員特別補償金の支払額	△11,750	△50,250
法人税等の支払額	△58,736	△429,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,856	△517,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△149,189	△318,292
投資再生不動産の売却による収入	166,739	28,657
関係会社株式の売却による収入	145,500	—
営業譲受による支出	—	※2 △230,000
その他	287,474	27,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,524	△492,180



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	295,500	37,000
長期借入れによる収入	1,820,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△716,928	△1,042,398
リース債務の返済による支出	△122,986	△132,180
自己株式の取得による支出	△123	△126
配当金の支払額	△165,190	△166,671
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,000
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△265,906	△248,911
少数株主への配当金の支払額	—	△47,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	844,365	△108,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,043,746	△1,118,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,511	3,541,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,849,258	※1 2,422,399

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の資本剰余金が45百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
流動資産	32,902千円	33,862千円
投資その他の資産	263,645	267,104
計	296,547	300,966

※2. 前連結会計年度(平成26年3月31日)

所有目的の変更により投資再生不動産から有形固定資産に5,357,693千円振替処理しております。

当第2四半期連結累計期間(平成26年9月30日)

所有目的の変更により有形固定資産から投資再生不動産に626,043千円振替処理しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	1,341,091千円	1,377,775千円
退職給付費用	20,284	22,128

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,849,258千円	2,422,399千円
現金及び現金同等物	3,849,258	2,422,399

※2. 一般社団法人高松カントリー倶楽部からの営業譲受けに伴う営業譲受け時の資産の内訳並びに営業譲受けによる支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	284千円
固定資産	229,715千円
営業譲受けによる支出	230,000千円

## (株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	166,673	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	166,671	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,669,734	3,830,726	—	653,102	548,791	9,702,354	—	9,702,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,669,734	3,830,726	—	653,102	548,791	9,702,354	—	9,702,354
セグメント利益 又は損失(△)	636,961	307,901	—	△181,765	25,952	789,049	△391,004	398,045

(注) ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△391,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注①)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注②)
	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,770,846	3,712,202	—	625,124	628,280	9,736,454	—	9,736,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,770,846	3,712,202	—	625,124	628,280	9,736,454	—	9,736,454
セグメント利益 又は損失(△)	578,754	384,838	—	△152,803	20,042	830,832	△388,963	441,868

(注) ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△388,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(千円)	3円49銭	4円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,655	235,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,655	235,743
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,557	55,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社の連結子会社である西東京ゴルフ倶楽部株式会社は、資産の効率活用及び財務体質の強化を図るため、同社の保有する固定資産について、平成26年10月20日付で売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡する相手先の名称

譲渡先は国内の一般事業者であります。譲渡先との取り決めにより公表は差し控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

2. 譲渡資産

所在地：山梨県都留市十日市場日向山2108

譲渡資産の種類：土地及び建物等

譲渡前の用途：ゴルフ場

3. 譲渡の時期

平成26年11月28日(予定)

4. 譲渡価額

833百万円

5. 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成27年3月期第3四半期において、特別利益として固定資産売却益418百万円を計上する見込みです。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。